

H26

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	34人件費の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	鬼澤徹雄	担当者	給与担当		
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	①地域手当支給率の見直し(6%へ) ②自宅所有者への住居手当の廃止 ③給料表の見直し ④退職手当支給割合の見直し							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	地域手当支給率を平成26年度までに6%にする条例改正を行った。(経過措置:平成23年度7.5%→平成24年度7%→平成25年度6.5%→平成26年度6%)						
平成24年度	遅れている	給料表の号給数を削減する見直しと退職手当支給割合の引き下げを行う条例改正を行ったが、自宅所有者への住居手当廃止については、継続して取り組んでいくこととなった。						
平成25年度	遅れている	自宅所有者への住居手当については、職員組合との交渉がまとまらず、廃止することができなかった。						
平成26年度	完了	自宅所有者への住居手当廃止について、職員組合との協議をまとめ、条例改正を目指す。						
平成27年度								
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676	
	実績値	81,351	161,798	383,921	807,832			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676
		実績額	81,351	161,798	383,921	807,832		1,434,902
	計	計画額	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676
		実績額	81,351	161,798	383,921	807,832	0	1,434,902
見込まれる その他効果 (金額以外)								

## アクションプラン(平成26年度)

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	鬼澤徹雄	担当者	給与担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	完了	自宅所有者への住居手当廃止について、職員組合との協議をまとめ、条例改正を目指す。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	組合交渉(住居手当)				○	○	○
2	例規改正(住居手当)				○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	自宅所有者への住居手当の廃止については、年度末に向けて組合交渉を進めていくほか、例規改正の準備を進めていく。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減額		計画値	単位 千円 920,839	実績値	単位 千円 807,832
	達成状況【成果】	未達成	コメント	自宅所有者への住居手当については、平成28年度に月額6,000円、平成29年度に月額3,000円に引き下げ、平成30年度からは廃止することで組合と合意に至った。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	経過措置を踏まえた自宅所有者への住居手当廃止についての条例改正を行う。		
計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後も各種手当等について継続的に見直していくこと。			
	方向性	継続実施					